



KONISHI REPORT

株主通信
第83期

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

コニシ株式会社

大阪本社 / 〒541-0045 大阪市中央区道修町1-7-1 TEL:06(6228)2811
東京本社 / 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-3 TEL:03(5259)5711

コニシ株式会社

証券コード 4956

株主の皆様へ



代表取締役社長
福島 功

ごあいさつ 株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第83期株主通信をお届けするにあたり、平素よりの格別のご高配に対しまして、厚く御礼申し上げます。

当期の経営成績について

当連結会計年度当初の日本経済は、前年度からの輸出の伸長、内外需要や設備投資の増加により、景気は総じて緩やかな回復基調で推移してきましたが、米国サブプライム問題の影響による株価下落、改正建築基準法の施行による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の減少、為替の急激な変動、原油や素材原料の価格高騰が続き、企業収益悪化を主因とする設備投資の抑制や個人消費の伸び悩みが見られるなど、下半期以降は景気の先行き不透明感が続きました。

当社グループの関連業界では、電子・電機業界と自動車業界は堅調に推移しましたが、建設業界や工事業界は公共投資が総じて低調に推移し減少基調にあり、新設住宅着工戸数が減少し、化学品の原料価格は上昇基調が続き、厳しい経営環境が続きました。

セグメント		
ボンド事業部門	化成商品事業部門	その他の部門
	コニシ(株)	
事業推進本部(ボンド)	事業推進本部(化成品)	不動産部門
連結子会社		
水口化学産業(株) ボンドケミカル商事(株) ボンド販売(株) サンライズ・エム・エス・アイ(株) 科陽精細化工(蘇州)有限公司	科昵西貿易(上海)有限公司 丸安産業(株) 台湾丸安股份有限公司 Kony Sunrise Trading Co., Ltd.	ボンドエンジニアリング(株) 日本ケミカルデータベース(株) コニシ工営(株) ミックペイント(株)

平成20年3月期 連結子会社合計 13社

このような状況のもと、当社グループにおきましては、ボンド事業部門の営業・生産・研究と化成商品事業部門を加えた四位一体の協力体制の強化を推進し、売上・利益増大、高付加価値製商品の育成や製品統合による合理化、生産効率の向上、物流の効率化等による各部門の経費節減により、安定利益の確保に努めました。

しかしながら、ボンド事業部門は、新設住宅着工戸数の減少の影響が大きく売上面を圧迫し、また相次ぐ原材料価格の上昇分を製品価格に十分に転嫁できず利益面も圧迫しました。化成商品事業部門はIT関連材や自動車関連の輸出が牽引となり好調に推移しました。その他の部門においては、耐震補強工事の受注増や化学品データベース関連ソフトの販売増など堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,155億51百万円(前期比4.3%増)、営業利益は31億8百万円(前期比8.4%増)、経常利益は29億45百万円(前期比10.7%増)となり、会計方針の変更等による特別損失7億63百万円を計上した結果、当期純利益は11億95百万円(前期比25.0%減)となりました。

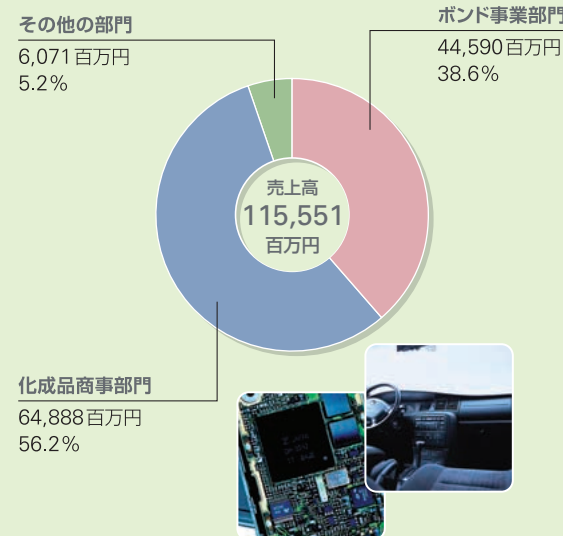
[連結]セグメント別業績について

ボンド事業部門

営業・生産・研究と化成商品事業部門を加えた四位一体の協力体制を確立し、接着剤・シーリング材・ワックス・粘着テープの各分野でナンバーワン製品の育成を図り、売上・利益の増大に努めました。営業部門は現場主義に徹底し、スピードを重視した顧客(市場)対応、幅広い製品群と行動力でシェア拡大に努めました。生産部門は生産活動の合理化と効率的な運営などにより原価の低減に努めました。研究開発部門はナンバーワン製品の育成、環境、安全を配慮した製品開発に注力し、他社との差別化を図りました。さらに原材料価格の上昇を吸収するために製品販売価格の改定、経費節減や品種統合、原料統合による生産の合理化を行い、利益確保に努力しました。

工業用接着剤は、昨年6月の改正建築基準法の施行による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の減少の影響を大きく受け、7月以降内装施工用など住宅関連での販売数量の低迷が続き苦戦を強いられましたが、生産工場用では弾性接着剤が大きく伸び、建築工事用ではビルリフォーム・耐震補強工事の物件数が増加したことにより、販売数量、売上高ともに微減に止まりました。一般家庭用接着剤は、SUポリマー製品の販売が好調に推移し売上高に大きく貢献しましたが、既存製品の低迷により販売数量が減少しました。シーリング材は、改修工事の増加と積極的な営業活動によりビル建設用シーリング材が好調に推移しましたが、一般住宅用製品の不振が響き、販売数量、売上高ともに減少しました。ワックスは、ビルメンテナンス業界の

[連結]セグメント別売上高構成比



市況が低迷するなか、新製品の導入や積極的な営業活動により売上高は微減に止まりました。

また、サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、自動車用シール材が好調に推移したことにより売上高が増加しました。中国の生産拠点となる科陽精細化工(蘇州)有限公司では水性接着剤の二期工事が完工し、水性接着剤の増産などにより売上高が増加しました。

以上の結果、売上高は445億90百万円(前期比1.7%減)、営業利益は17億94百万円(前期比3.4%減)となりました。

化成品商事部門

化学工業向けは原料状況の変化により売上高が減少しましたが、エタノールを含む工業薬品の売上高は増加しました。塗料業界向けは特殊塗料などが依然好調を維持し、売上高が増加しました。電子・電機業界ではIT関連材、AV・記録メディア関連の販売が年間を通じて順調に推移し、売上高が増加しました。また、自動車業界においても年間をとおし自動車の電子部品関連基材が好調を維持し、売上高が増加しました。丸安産業(株)は、薄膜材料において海外原料メーカーの廉価販売等による価格競争により販売数量が減少しましたが化成品電材は好調を維持し、売上高が微増となりました。中国市場への販売体制強化のため設立した科昵西貿易(上海)有限公司の売上高は前期に引き続き増加しました。

以上の結果、売上高は648億88百万円(前期比8.6%増)、営業利益は9億22百万円(前期比42.1%増)となりました。

その他の部門

ボンドエンジニアリング(株)は耐震補強工事の受注増により売上高が増加しました。ミクニペイント(株)は主力である金属用塗料が不調で売上高が減少いたしました。日本ケミカルデータベース(株)は化学品データベース関連ソフトの販売が堅調で売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は60億71百万円(前期比6.9%増)、営業利益は3億77百万円(前期比7.0%増)となりました。

経営方針について

当社グループは、接着剤、シーリング材、ワックス等の製造メーカーおよび工業薬品、合成樹脂、電子部品材料などの化学品商社として「時代が求める化学とは何か」をテーマに環境に配慮した製品・商品、サービスの提供に努め、株主・顧客・従業員等ステークホルダーに信頼され社会に貢献する企業グループをめざしております。体力のある機能的な体制づくりをめざした経営方針「ビッグワンよりベストワン」をさらに進化させ、経営基盤を拡充し、社会・環境との調和を図り、社会に認められる永続可能な企業グループの確立を基本方針としています。

目標とする経営指標

当社グループは事業活動の成果をあらわす経営指標としては収益性を重視し、1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本当期純利益率(ROE)の向上を目標とするとともに、配当性向にも留意した経営に努めてまいり所存であります。

会社に対処すべき課題について

ボンド事業部門では市場シェアの拡大による売上と利益の増大をめざします。そのためには、市場に受け入れられる「品質・コスト」と「安全性重視」の姿勢での製品・工法の開発、高機能・高性能な製品づくりが必要であり、当事業部門では、環境対応製品、特殊機能付与製品によるナンバーワン製品戦略を図り、次代に向けての新技術開発を推進して、社会に信頼される製品づくりに取り組んでまいります。また、海外では、中国、インド、東南アジア市場へのアプローチが重要な課題であり、中国の生産拠点となる科陽精細化工(蘇州)有限公司による現地生産を拡大し、販売を強化してまいります。

化成品商事部門では化学工業をコア事業として、成長分野に事業領域を拡大し、収益向上をめざしてまいります。また、科昵西貿易(上海)有限公司を中国の販売拠点とし、電子・電機、自動車関連ユーザーとの親密な関係と商社機能の充実を図るとともに、中国を含むアジア市場における日系企業海外生産拠点に対する販売強化を進めてまいります。

その他の部門では、度重なる地震の影響により耐震補強工事が続いている土木建築工事分野において独自の既存工法による売上の拡大と新規工法の確立をめざしてまいります。

また、法令や企業倫理遵守などコンプライアンスや危機管理体制整備による事業永続性の確立、財務報告における内部統制によるリスク管理などの企業の社会的責任を果たし、社会・地球環境の調和を意識した経営を実践してまいります。

次期の見通しについて

今後の経済見通しにつきましては、引き続き原油価格や素材原料の価格上昇の圧力がかかるとともに、為替相場の変動、株価低迷等による消費者マインドの冷え込みが一層強まり、世界経済全体が緩やかに減速するなか、円高の影響も加わり、日本の輸出・生産の伸びが鈍化するものと思われ、景気は先行き不透明感が続くものと思われます。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ボンド事業部門の営業・生産・研究と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制を強化して、製商品・市場・人材の育成を実現し、安定利益の創出と確保に努めます。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,187億円(前期比2.7%増)、営業利益31億10百万円(前期比0.0%増)、経常利益29億70百万円(前期比0.8%増)、当期純利益15億40百万円(前期比28.9%増)を予想しております。

最後に 株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

TOPICS

コニシの環境マネジメント

化学と、自然環境と、社会の共生をめざして

コニシは、合成接着剤のトップブランド「ボンド」をはじめ、さまざまな化学製品を通じて社会のニーズにお応えしてまいりました。化学物質を扱うコニシにとって「化学と、自然環境と、社会の共生」は企業経営において不可欠なテーマです。これからも、人と地球に優しい化学を原点に、企業としての責任を果たしてまいります。



環境・安全に関する経営基本方針

コニシ株式会社は経営理念、経営方針に基づいて、研究開発、生産、物流、販売等事業活動の全ての場面において環境・安全に関して以下の事項を最優先事項として認識する。

1 顧客が安心して使用し、かつ満足できる品質の製商品、サービスを提供する。

2 製商品の開発から廃棄に至るまでの全段階にわたり、環境負荷の低減に努める。

3 省エネルギー、省資源、リサイクルに努め、地球環境保全を図る。

4 原料、副資材、製品の安全性を確認し、一般消費者、顧客、流通関係者、従業員等関係する人々の健康と安全を図る。

5 無事故・無災害を目指し、地域社会と関係者及び従業員の安全を確保する。

6 環境・安全関連情報を社内外に公表し、社会とのコミュニケーションの充実に努める。

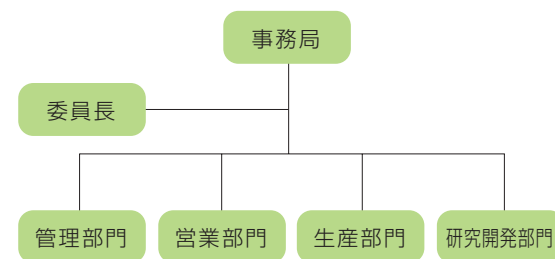
全従業員はこの方針の重要性を認識し、法令及び規格を遵守することはもとより、常に改善・改良に努力する。

環境マネジメント推進体制

「環境・安全に関する経営基本方針」を全社的な統一指針として、具体的な環境保全活動を組織的に運営していくために1998年7月に「環境委員会」を設置しました。

この環境委員会が策定する各種環境活動方針の決定を受けて、全社的な委員会や各事業所単位での委員会が実働機関として活動を行っています。

環境委員会組織図



省エネ・省資源

メンバー 各事業所総務

目的 全事業所の環境側面データ収集とそれに基づく低減目標を立て、トータルコストダウンにつなげる。

2007年度 省エネ法への対応
目標 原材料におけるグリーン購入の導入

容器包装・リサイクル

メンバー 各製商品委員会(営業、企画、研究、生産)

目的 製品安全、環境負荷低減とリサイクル法を視野に入れた容器包装の開発、改善を行う。

2007年度 環境対応型容器の導入、推進
目標

工場環境安全

メンバー 各工場環境委員会、安全衛生委員会

目的 各工場ごとに環境保護・保安防災・労働安全衛生を対象とした活動を行う。ISO14001の取得、更新。生産活動に関する環境目標の設定。

2007年度 各種法規制値の遵守、無災害の継続、作業環境の改善、ISO14001の維持向上
目標

製品安全

メンバー 製品安全委員会(営業、企画、研究、生産)

目的 化学品安全の立場から製品安全基準の確立を図り、環境負荷の低減をめざした製品開発を行う。

2007年度 GHS、REACH*規制への対応
目標

環境内部監査

メンバー 環境委員会事務局

目的 環境に関する各委員会、各工場の活動状況、内容を監査し、環境委員会への報告を行う。

*REACH: Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals の略語で欧州における化学物質の総合的な登録・認可・制限の制度

連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
[資産の部]					
流動資産	49,437	52,817	流動負債	30,169	35,586
現金及び預金	6,810	10,383	支払手形及び買掛金	25,583	29,052
受取手形及び売掛金	35,896	36,442	短期借入金	1,622	1,539
有価証券	600	100	未払法人税等	467	846
たな卸資産	5,301	4,658	賞与引当金	831	836
繰延税金資産	448	464	役員賞与引当金	43	45
その他	490	833	その他	1,618	3,266
貸倒引当金	△ 111	△ 66	固定負債	6,097	6,185
固定資産	19,084	21,231	社債	1,000	1,000
有形固定資産	12,056	12,371	長期借入金	164	162
建物及び構築物	4,437	4,567	退職給付引当金	1,865	2,157
機械装置及び運搬具	2,043	1,861	役員退職慰労引当金	565	—
土地	5,151	5,430	その他	2,502	2,865
その他	423	512	負債合計	36,266	41,771
無形固定資産	246	409	[純資産の部]		
のれん	52	164	株主資本	30,566	29,663
その他	193	244	資本金	4,601	4,544
投資その他の資産	6,780	8,450	資本剰余金	4,180	4,123
投資有価証券	3,682	5,376	利益剰余金	21,971	21,178
その他	3,291	3,348	自己株式	△ 186	△ 183
貸倒引当金	△ 193	△ 274	評価・換算差額等	348	1,199
資産合計	68,522	74,048	その他有価証券評価差額金	257	1,128
			為替換算調整勘定	91	71
			少数株主持分	1,340	1,413
			純資産合計	32,255	32,277
			負債・純資産合計	68,522	74,048

■ 連結損益計算書

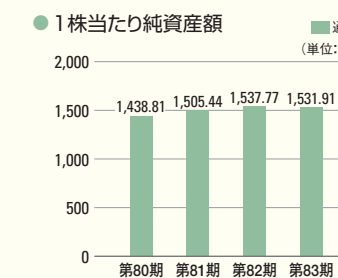
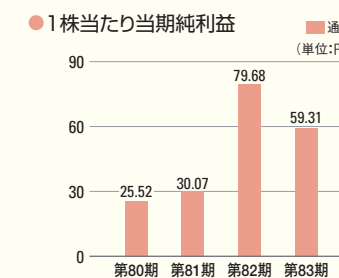
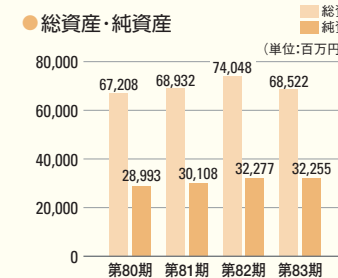
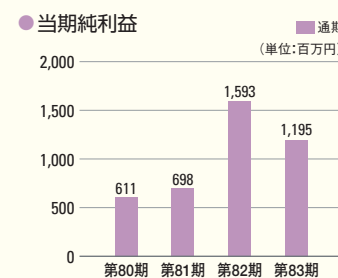
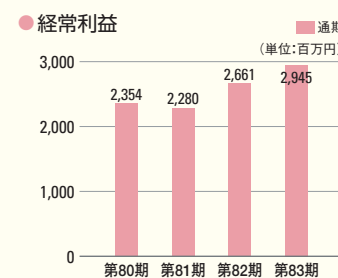
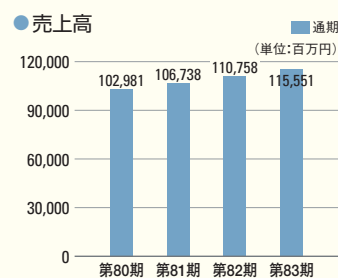
(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	115,551	110,758
売上原価	100,136	95,440
売上総利益	15,414	15,318
販売費及び一般管理費	12,306	12,449
営業利益	3,108	2,868
営業外収益	223	213
受取利息	24	11
受取配当金	80	71
その他	118	130
営業外費用	386	419
支払利息	58	60
売上割引	162	162
その他	165	196
経常利益	2,945	2,661
特別利益	352	715
固定資産売却益	227	637
貸倒引当金戻入益	59	78
投資有価証券売却益	54	0
会員権等売却益	11	—
特別損失	763	342
固定資産処分損	53	186
減損損失	56	—
役員退職慰労金	60	58
過年度役員退職慰労引当金繰入額	499	—
その他	93	97
税金等調整前当期純利益	2,534	3,035
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,309
法人税等調整額	188	99
少数株主帰属利益	54	32
当期純利益	1,195	1,593

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,534	3,035
減価償却費	1,172	1,085
減損損失	56	—
のれん償却額	111	111
有形固定資産処分損	49	175
有形固定資産売却益	△ 227	△ 637
売上債権の増加額(△)又は減少額	557	△ 2,629
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 3,482	4,941
その他	△ 529	△ 584
小計	242	5,498
利息及び配当金の受取額	103	82
利息の支払額	△ 63	△ 58
法人税等の支払額	△ 1,455	△ 1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,173	4,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,087	△ 700
有形固定資産の売却による収入	474	674
投資有価証券の取得による支出	△ 54	△ 55
投資有価証券の売却による収入	68	4
その他	△ 391	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 990	33
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額又は減少額(△)	79	△ 188
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△ 499	△ 519
社債の償還による支出	△ 1,000	—
配当金の支払額	△ 402	△ 419
その他	94	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,628	△ 1,009
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額		
	△ 85	4
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		
	△ 3,877	3,444
VI 現金及び現金同等物の期首残高		
	10,327	6,883
VII 現金及び現金同等物の期末残高		
	6,449	10,327



連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	21,178	△ 183	29,663	1,128	71	1,199	1,413	32,277
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 402	—	△ 402	—	—	—	—	△ 402
当期純利益	—	—	1,195	—	1,195	—	—	—	—	1,195
新株予約権の行使による 新株の発行	56	56	—	—	112	—	—	—	—	112
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	—	—	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 870	19	△ 851	△ 73	△ 924
連結会計年度中の変動額合計	56	56	792	△ 2	902	△ 870	19	△ 851	△ 73	△ 21
平成20年3月31日残高	4,601	4,180	21,971	△ 186	30,566	257	91	348	1,340	32,255

■ 配当について

	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成19年3月期	10 00	10 00	20 00	400	25.1	1.3
平成20年3月期	10 00	10 00	20 00	403	33.7	1.3
平成21年3月期(予想)	10 00	10 00	20 00		26.2	

単独財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

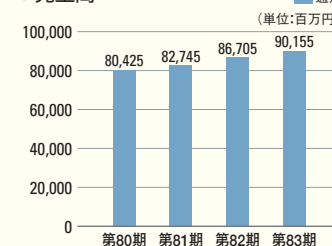
科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
[資産の部]			[負債の部]		
流動資産	39,412	42,339	流動負債	22,018	26,591
現金及び預金	5,466	8,266	支払手形	382	654
受取手形	9,042	10,449	買掛金	19,610	22,134
売掛金	19,379	18,780	未払法人税等	148	737
たな卸資産	4,113	3,855	賞与引当金	679	701
その他	1,450	1,011	役員賞与引当金	15	16
貸倒引当金	△ 40	△ 24	その他	1,180	1,347
固定資産	18,608	20,240	固定負債	5,156	5,037
有形固定資産	9,326	9,690	社債	1,000	1,000
建物	3,160	3,333	退職給付引当金	1,561	1,843
機械及び装置	1,605	1,436	役員退職慰労 引当金	299	—
土地	3,857	4,136	その他	2,295	2,193
その他	703	784	負債合計	27,175	31,628
無形固定資産	104	128	[純資産の部]		
投資その他の資産	9,177	10,421	株主資本	30,594	30,014
投資有価証券	2,683	3,844	資本金	4,601	4,544
その他	7,002	7,010	資本剰余金	4,180	4,123
貸倒引当金	△ 96	△ 159	利益剰余金	21,999	21,529
投資損失引当金	△ 412	△ 274	利益準備金	1,119	1,119
			その他利益 剰余金	20,880	20,410
			任意積立金	19,103	18,743
			繰越利益 剰余金	1,776	1,666
			自己株式	△ 186	△ 183
			評価・換算差額等	251	936
			その他有価証券 評価差額金	251	936
			純資産合計	30,846	30,950
資産合計	58,021	62,579	負債・純資産合計	58,021	62,579

■ 損益計算書

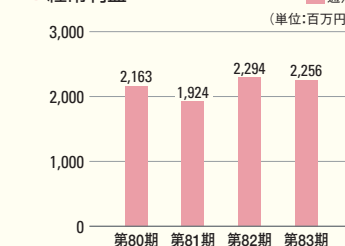
(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	90,155	86,705
売上原価	78,681	75,000
売上総利益	11,474	11,704
販売費及び 一般管理費	9,184	9,407
営業利益	2,289	2,297
営業外収益	281	252
営業外費用	314	255
経常利益	2,256	2,294
特別利益	346	670
特別損失	806	328
税引前当期純利益	1,796	2,635
法人税、住民税 及び事業税	684	1,080
法人税等調整額	239	△ 23
当期純利益	872	1,578

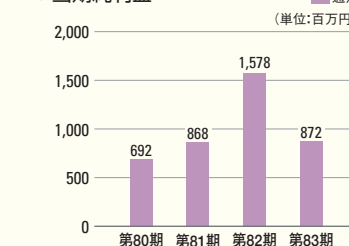
● 売上高



● 経常利益



● 当期純利益



単独財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■株主資本等変動計算書

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
平成19年3月31日残高	4,544	4,123	0	1,119	20,410	△183	30,014	936	30,950
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△402	—	△402	—	△402
当期純利益	—	—	—	—	872	—	872	—	872
新株予約権の行使による新株の発行	56	56	—	—	—	—	112	—	112
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	—	—	0	0	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△685	△685
事業年度中の変動額合計	56	56	0	—	470	△2	580	△685	△104
平成20年3月31日残高	4,601	4,180	0	1,119	20,880	△186	30,594	251	30,846

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	配当平均積立金	役員退職積立金	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	1,000	430	411	1	16,900	1,666	20,410
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△402	△402
別途積立金の積立	—	—	—	—	800	△800	—
当期純利益	—	—	—	—	—	872	872
役員退職積立金の取崩	—	△430	—	—	—	430	—
圧縮積立金の取崩	—	—	△7	—	—	7	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1	—	1	—
事業年度中の変動額合計	—	△430	△7	△1	800	110	470
平成20年3月31日残高	1,000	—	403	—	17,700	1,776	20,880

会社の概要(平成20年3月31日現在)

■設立

大正14年9月25日

■資本金

46億01百万円

■従業員数

連結965名、単独695名

■事業所

本店
〒541-0045
大阪市中央区道修町1丁目6番10号

大阪本社
〒541-0045
大阪市中央区道修町1丁目7番1号
北浜TNKビル

東京本社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町2丁目3番地
竹橋スクエア

ボンド営業本部
〒541-0046
大阪市中央区平野町2丁目1番2号
沢の鶴ビル

支店
名古屋、福岡、札幌

営業所
仙台、北関東、南関東、金沢、広島、高松

製造拠点
栃木工場、浦和工場、滋賀工場

研究所
浦和、大阪

■役員(平成20年6月27日現在)

代表取締役会長	巽	英太郎
代表取締役社長	福島	功
専務取締役	大丸	智夫
専務取締役	小路	英敏
常務取締役	尾張	正厚
常務取締役	東郷	正人
取締役	小西	哲夫
取締役兼執行役員	山下	博史
取締役兼執行役員	五島	洋文
常勤監査役	長島	帥武
監査役	井上	洋一
監査役	杉尾	嘉昭
監査役	竹内	鈴子
執行役員	岡戸	邦雄
執行役員	横田	隆

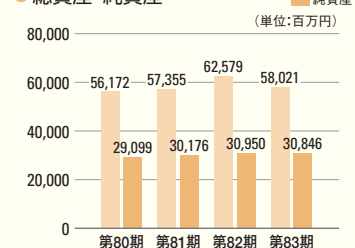
(注1)平成18年6月1日付で執行役員制度を導入しました。
(注2)監査役 井上洋一氏、杉尾嘉昭氏および竹内鈴子氏は、社外監査役であります。

■[連結]セグメントと連結子会社

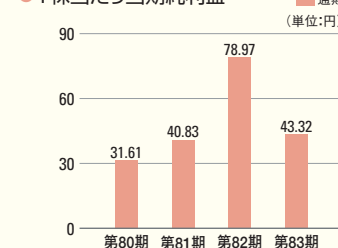
セグメントの名称	コニシ株式会社	連結子会社
ボンド事業部門	ボンド部門	水口化学産業株式会社 ボンドケミカル商事株式会社 ボンド販売株式会社 科陽精細化工(蘇州)有限公司 サンライズ・エム・エス・アイ株式会社
化成品商事部門	化成品部門	科呢西貿易(上海)有限公司 丸安産業株式会社 台湾丸安股份有限公司 Kony Sunrise Trading Co., Ltd.
その他の部門	不動産部門	ボンドエンジニアリング株式会社 日本ケミカルデータベース株式会社 コニシ工営株式会社 ミクニペイント株式会社

(注)平成19年5月31日、ボンドケミカル商事(株)とボンド興産(株)が合併し、ボンドケミカル商事(株)が存続会社となりました。

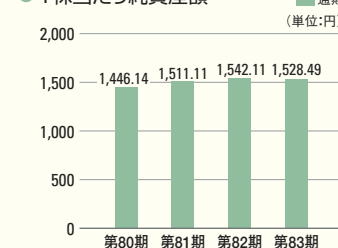
●総資産・純資産



●1株当たり当期純利益



●1株当たり純資産額



株式の状況 (平成20年3月31日現在)

■ 株式数

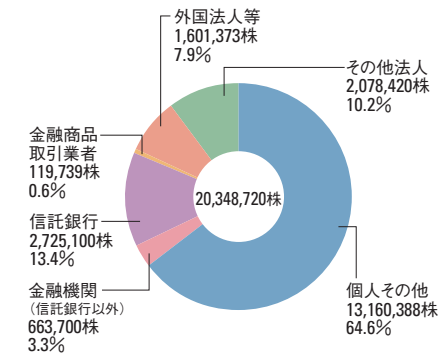
発行可能株式総数	80,400,000株
発行済株式の総数	20,348,720株
単元株式数	100株
株主数	3,993名 (前期末比434名減)

■ 大株主 (上位10名)

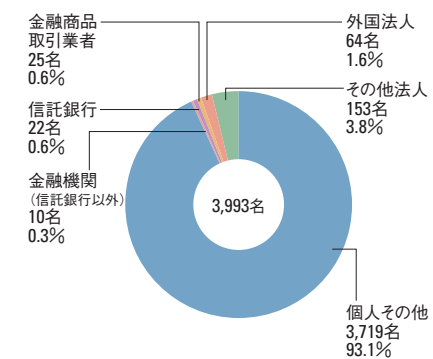
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
小西信一郎	1,484,476	7.36
コニシ共栄会	1,216,600	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	799,700	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	709,300	3.51
井上道子	657,000	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	452,000	2.24
小西千代子	405,424	2.01
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカクライアント	383,700	1.90
コニシ従業員持株会	361,128	1.79
小西哲夫	316,180	1.56

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係わる株式であります。
 (注2) 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

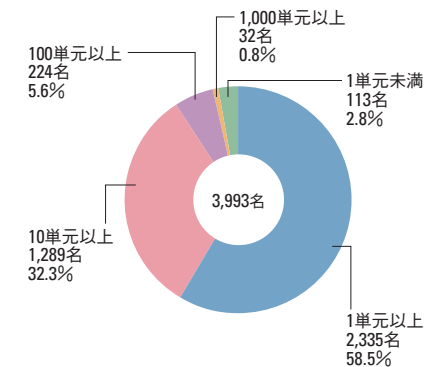
■ 所有者別株式数の分布状況



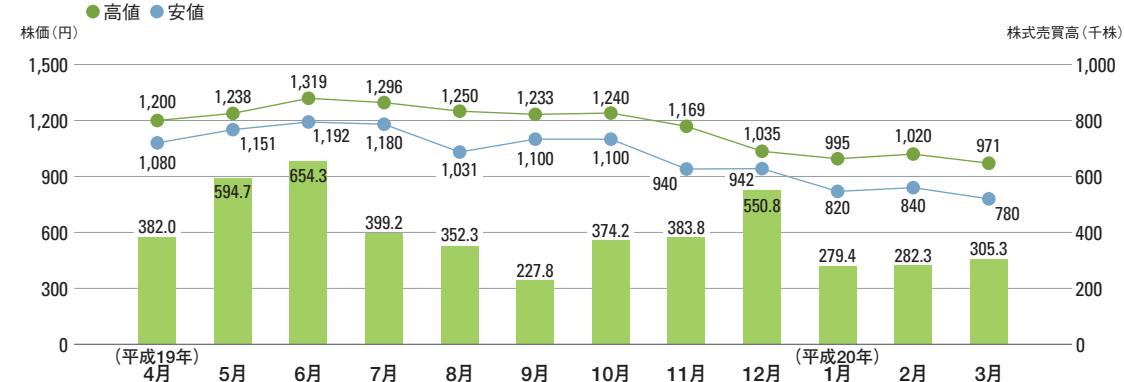
■ 所有者別株主数の分布状況



■ 所有株数別株主数の分布状況



■ 株価および株式売買高の推移 (東京・大阪両証券取引所通算)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元未満株式の買取および買増請求	左記株主名簿管理人事務取扱場所・同取次所で取扱い、買取および買増請求に伴う手数料は無料といたします。なお株券等保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等を経由してご請求ください。
定時株主総会	6月		
基準日	3月31日		
期末配当金基準日	3月31日		
中間配当金基準日	9月30日		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
同事務取扱場所(お問い合わせ先)	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777(通話料無料)	公告の方法	当社のホームページ(http://www.bond.co.jp/ir/koukoku/)に掲載いたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店	上場証券取引所	東京、大阪各証券取引所市場第一部